

平成 3 1 年度 久留米市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		1 2 5, 7 7 9	戸
(2) 年間総処理水量		2 8, 3 6 5, 0 0 0	立方メートル
(3) 一日平均処理水量		7 7, 5 0 0	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 管渠布設工事	総延長	3 5, 4 7 0	メートル
2 浄化センター施設工事		一 式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			7,348,888 千円
第1項 営業収益			5,120,437 千円
第2項 営業外収益			2,228,251 千円
第3項 特別利益			200 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			6,804,241 千円
第1項 営業費用			5,824,720 千円
第2項 営業外費用			964,171 千円
第3項 特別損失			5,350 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,518,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237,166千円、減債積立金210,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,788,042千円、当年度分損益勘定留保資金283,693千円で補てんするものとする。）。

	収	入		
第1款 資本的収入			7,873,858	千円
第1項 企業債			5,534,900	千円
第2項 補助金			1,549,201	千円
第3項 負担金			789,757	千円
	支	出		
第1款 資本的支出			10,392,759	千円
第1項 建設改良費			6,762,751	千円
第2項 企業債償還金			3,620,008	千円
第3項 予備費			10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	南部浄化センター 施設増設事業	920,000 千円	平成31年度	368,000 千円
				平成32年度	552,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
財務会計システム再構築業務委託料	平成32年度	2,006 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 5,534,900	普通貸借又は証券発行	2.0 以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業				

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 480,631 | 千円 |
| (2) 交際費 | 136 | 千円 |

平成31年2月25日提出

福岡県久留米市長

大久保 勉

平成31年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		7,348,888	
	1 営業収益		5,120,437	
		1 下水道収益	4,681,781	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	326,065	雨水処理等に係る負担金
		3 その他の営業収益	112,591	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
	2 営業外収益		2,228,251	
		1 受取利息及び配当金		1 預金利息及びその他利息収入
		2 他会計補助金	548,446	公営企業に係る繰出基準に基づく一般会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	1,390,524	
		4 消費税及び地方消費税還付金	286,222	
		5 雑収益	3,058	行政財産使用料及びその他雑収入
	3 特別利益		200	
		1 過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	下水道事業費用		6,804,241		
	1	営業費用	5,824,720	千円	
		1	管渠費	653,698	給 料 7人 手 当 等 法定福利費 委 託 料 修 繕 費 材 料 費 その他汚水管渠の維持管理 に要する費用
		2	ポンプ場費	138,718	給 料 2人 手 当 等 法定福利費 委 託 料 修 繕 費 動 力 費 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用
		3	処理場費	1,057,030	給 料 8人 手 当 等 法定福利費

			委託料	709,156
			修繕費	79,729
			動力費	131,986
			薬品費	54,090
			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	19,271
4	雨水施設費	45,345	給料 2人	5,890
			手当等	4,929
			法定福利費	2,065
			委託料	9,170
			修繕費	15,179
			その他雨水施設の維持管理 に要する費用	8,112
5	業務費	151,072	給料 8人	26,529
			手当等	14,481
			法定福利費	7,758
			委託料	28,386
			負担金	33,107
			その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	40,811
6	総係費	146,150	給料 7人	25,619
			手当等	24,229
			法定福利費	8,719
			厚生福利費	1,665

				退職給付費	34,407
				委託料	23,633
				その他総括的業務に要する費用	27,878
		7	減価償却費	3,574,287	
		8	資産減耗費	58,420	
	2		営業外費用	964,171	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	963,671	
		2	雑支出	500	
	3		特別損失	5,350	
		1	過年度損益修正損	5,300	
		2	その他特別損失	50	
	4		予備費	10,000	
		1	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1	資本的収入		7,873,858	
	1	企業債	5,534,900	千円
		1 企業債	5,534,900	建設改良費 5,063,400 特別措置分 471,500
	2	補助金	1,549,201	
		1 国県市補助金	1,549,201	国庫補助金
	3	負担金	789,757	
		1 工事負担金	4,960	
		2 受益者分担金	24,761	
		3 受益者負担金	67,547	
		4 他会計負担金	692,489	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		10,392,759	
	1	建設改良費	6,762,751	千円
		1	5,438,114	管渠建設費
				給 料 26人 101,884
				手 当 等 74,459
				法定福利費 33,583
				委 託 料 493,786
				管渠布設工事費 4,516,300
				その他管渠建設に要する費用 218,102
		2	35,971	雨水施設建設費
				委 託 料 35,636
				その他雨水施設建設に要する費用 335
		3	1,284,314	浄化センター建設費
				委 託 料 1,941
				浄化センター施設工事費 1,280,431
				その他浄化センター建設に要する費用 1,942
		4	4,352	機械備品購入費
				水質機器購入等
	2	企業債償還金	3,620,008	
		1	3,620,008	企業債元金償還金
	3	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

平成31年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,255
減価償却費	3,574,287
退職給付引当金の増加額	28,177
賞与引当金の増加額	2,333
貸倒引当金の増加額	346
長期前受金戻入額	△ 1,390,524
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	963,671
固定資産除却損	49,120
未収金の増加額	△ 27,642
未払金の増加額	26,145
小計	<u>3,276,167</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 963,671</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,312,497

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,960,560
	国庫補助金等による収入	2,111,293
	他会計からの繰入金による収入	246,659
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,602,608</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,816,900
	その他の企業債による収入	471,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,174,178
	その他の企業債の償還による支出	△ 445,830
	他会計からの出資による収入	445,830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,114,222</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 175,889
5	資金期首残高	<u>1,126,239</u>
6	資金期末残高	950,350

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	27 (6)	119,425	114,556	233,981	36,724	270,705
	資本勘定支弁職員		25 (1)	101,884	74,459	176,343	33,583	209,926
	合 計	1	52 (7)	221,309	189,015	410,324	70,307	480,631
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	27 (6)	121,496	110,293	231,789	37,772	269,561
	資本勘定支弁職員		25 (1)	99,878	72,574	172,452	32,331	204,783
	合 計	1	52 (7)	221,374	182,867	404,241	70,103	474,344
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△ 2,071	4,263	2,192	△ 1,048	1,144
	資本勘定支弁職員		0 (0)	2,006	1,885	3,891	1,252	5,143
	合 計	0	0 (0)	△ 65	6,148	6,083	204	6,287

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,083	6,672	5,284	0
	前 年 度	8,940	6,621	5,269	0
	比 較	143	51	15	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,198	1,291	4,215	40
	前 年 度	27,243	1,335	5,128	48
	比 較	△ 45	△ 44	△ 913	△ 8

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	60,515	40,310	34,407
	前 年 度	60,391	39,151	28,741
	比 較	124	1,159	5,666

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 6 5	1 給与改定に伴う増減分	4 4 3		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	7 7 3		平均昇給率 0.35%
		3 その他の増減分	△ 1, 2 8 1	人事異動等による増減分 △ 1, 2 8 1千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 5 2 人 0 人 5 2 人 前年度 5 2 人 0 人 5 2 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	6, 1 4 8	1 制度改正に伴う増減分	1, 0 9 4		勤勉手当 年間1.8月 → 1.85月
		2 その他の増減分	5, 0 5 4		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給料表 (一)	給料表 (二)
平成31年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	311,071 円	円
	平均給与月額	368,348 円	円
	平均年齢	40歳11ヵ月	歳
平成30年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	311,529 円	円
	平均給与月額	369,274 円	円
	平均年齢	41歳5ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給料表 (一) (円)	給料表 (二) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	150,700	153,000	150,700
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	4	7.7	1 級		
	2 級	6	11.5	2 級		
	3 級	22 (7)	42.3 (100.0)	3 級		
	4 級	11	21.2	4 級		
	5 級	4	7.7			
	6 級	4	7.7			
	7 級	1	1.9			
	8 級					
	計	52 (7)	100.0 (100.0)	計		
	平成30年 1月 1日現在	1 級	3	5.8	1 級	
2 級		10	19.2	2 級		
3 級		19 (5)	36.6 (100.0)	3 級		
4 級		9	17.3	4 級		
5 級		5	9.6			
6 級		4	7.7			
7 級		2	3.8			
8 級						
計		52 (5)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5 2	5 2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4 6	4 6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4 0	4 0	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	8 8 . 5	8 8 . 5			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	5 2	5 2		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	4 6	4 6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4 0	4 0	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)	8 8 . 5	8 8 . 5			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
前 年 度	2. 1 2 5 (1. 0 7 5)	2. 2 7 5 (1. 2 2 5)	4. 4 0 (2. 3 0)	有	
一般会計の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費額の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場施設改修事業(大善寺)	30	千円 73,080	千円 35,100	千円 37,900	千円 80	千円	千円 73,080	千円	千円 73,080	千円	% 93.7
			31	4,920		4,900	20			4,920	4,920		6.3
			計	78,000	35,100	42,800	100		73,080	4,920	78,000		100.0
		中央浄化センター施設改修事業	30	299,200	150,975	148,200	25		299,200		299,200		98.1
			31	5,800		5,800				5,800	5,800		1.9
			計	305,000	150,975	154,000	25		299,200	5,800	305,000		100.0
		中央浄化センター施設増設事業	30	173,200	84,150	89,000	50		173,200		173,200		40.0
			31	259,800	127,200	132,600				259,800	259,800		60.0
			計	433,000	211,350	221,600	50		173,200	259,800	433,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費額の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	南部浄化センター施設改修事業	30	千円 599,200	千円 302,445	千円 296,700	千円 55	千円	千円 599,200	千円	千円 599,200	千円	% 98.1
			31	11,800		11,800				11,800	11,800		1.9
			計	611,000	302,445	308,500	55		599,200	11,800	611,000		100.0
		南部浄化センター施設増設事業	31	368,000	134,200	233,800				368,000	368,000		40.0
			32	552,000	201,300	350,700						552,000	
			計	920,000	335,500	584,500				368,000	368,000	552,000	40.0
		田主丸浄化センター施設増設事業	30	260,800	119,350	141,400	50		260,800		260,800		34.9
			31	487,200	178,145	309,000	55			487,200	487,200		65.1
			計	748,000	297,495	450,400	105		260,800	487,200	748,000		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
ストックマネジメント 計画策定業務委託料	千円 194,000	平成30年度まで	千円 110,000	平成31年度から 平成32年度まで	千円 33,000	千円 16,500	千円 16,500
財務会計システム 再構築業務委託料	2,006			平成32年度	2,006		2,006
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	平成30年度まで	808	平成31年度以降	損 失 額		

平成31年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,188,724		
減価償却累計額	<u>△ 1,139,209</u>	5,049,515	
ハ 構 築 物	114,562,238		
減価償却累計額	<u>△ 14,747,249</u>	99,814,989	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,674,108		
減価償却累計額	<u>△ 4,455,460</u>	8,218,648	
ホ 車 両 運 搬 具	78		
減価償却累計額	<u>0</u>	78	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,258		
減価償却累計額	<u>△ 10,245</u>	31,013	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,125,984</u>	
有形固定資産合計		<u>119,084,267</u>	
固定資産合計			<u>119,084,267</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		950,350	
(2) 未 収 金	1,738,021		
貸倒引当金	<u>△ 22,487</u>	1,715,534	
(3) 前 払 金		<u>368,000</u>	
流動資産合計			<u>3,033,884</u>
資産合計			<u><u>122,118,151</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	59,887,692			
	ロ その他の企業債	<u>4,002,041</u>			
	企 業 債 合 計			63,889,733	
	(2) 他 会 計 借 入 金				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>			
	他 会 計 借 入 金 合 計			500,000	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	<u>127,940</u>			
	引 当 金 合 計			<u>127,940</u>	
	固 定 負 債 合 計				64,517,673
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,095,255			
	ロ その他の企業債	<u>490,798</u>			
	企 業 債 合 計			3,586,053	
	(2) 未 払 金			1,199,399	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	<u>36,608</u>			
	引 当 金 合 計			36,608	
	(4) その他流動負債			<u>26,134</u>	
	流 動 負 債 合 計				4,848,194
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	44,445,370			
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,164,107</u>		36,281,263	
	(2) 建設仮勘定長期前受金			<u>4,216,512</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>40,497,775</u>
	負 債 合 計				<u>109,863,642</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,614,783
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>266,104</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>266,104</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,639,726</u>
資 本 合 計			<u>12,254,509</u>
負 債 資 本 合 計			<u>122,118,151</u>

平成30年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,307,615		
(2)	雨水処理負担金	338,855		
(3)	その他の営業収益	<u>112,537</u>	4,759,007	
2	営業費用			
(1)	管渠費	534,598		
(2)	ポンプ場費	123,910		
(3)	処理場費	917,455		
(4)	雨水施設費	53,168		
(5)	業務費	167,871		
(6)	総係費	112,398		
(7)	減価償却費	3,483,610		
(8)	資産減耗費	<u>115,265</u>	<u>5,508,275</u>	
	営業利益			△ 749,268

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	525,545		
(3) 長期前受金戻入	1,374,088		
(4) 雑収益	<u>3,100</u>	1,902,738	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>939,772</u>	<u>939,772</u>	<u>962,966</u>
経常利益			213,698
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>404</u>	404	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,606		
(2) その他特別損失	<u>50</u>	<u>3,656</u>	<u>△ 3,252</u>
当年度純利益			210,446
前年度繰越利益剰余金			5,403
その他未処分利益剰余金変動額			<u>350,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,849</u></u>

平成30年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,157,725		
減価償却累計額	<u>△ 932,006</u>	5,225,719	
ハ 構 築 物	109,260,781		
減価償却累計額	<u>△ 12,023,441</u>	97,237,340	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,509,858		
減価償却累計額	<u>△ 3,932,676</u>	6,577,182	
ホ 車 両 運 搬 具	78		
減価償却累計額	<u>0</u>	78	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	37,416		
減価償却累計額	<u>△ 7,245</u>	30,171	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>792,898</u>	
有形固定資産合計		<u>114,707,428</u>	
固定資産合計			<u>114,707,428</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,126,239	
(2) 未 収 金	2,381,342		
貸倒引当金	<u>△ 22,141</u>	2,359,201	
(3) 前 払 金		<u>915,846</u>	
流動資産合計			<u>4,401,286</u>
資産合計			<u>119,108,714</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,560,747		
	ロ その他の企業債	<u>4,021,339</u>		
	企 業 債 合 計		56,582,086	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>99,763</u>		
	引 当 金 合 計		<u>99,763</u>	
	固 定 負 債 合 計			57,181,849
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		4,605,300	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,174,178		
	ロ その他の企業債	<u>445,830</u>		
	企 業 債 合 計		3,620,008	
(3)	未 払 金		1,681,414	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>34,275</u>		
	引 当 金 合 計		34,275	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>26,134</u>	
	流 動 負 債 合 計			9,967,131
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	44,334,643		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,773,583</u>	37,561,060	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>2,640,250</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>40,201,310</u>
	負 債 合 計			107,350,290

資 本 の 部

6 資 本 金			8,818,953
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>565,849</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>565,849</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,939,471</u>
資 本 合 計			<u>11,758,424</u>
負 債 資 本 合 計			<u>119,108,714</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 0～50年 |
| 構築物 | 0～50年 |
| 機械及び装置 | 0～20年 |
| 車両運搬具 | 0年 |
| 器具及び備品 | 0～15年 |

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成31年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,568,517,000円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成31年度において、退職手当6,230,000円を支給するために、退職給付引当金6,230,000円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費109,778,000円の支出のために、賞与引当金34,275,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

平成31年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,289,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,312,243円

1年超 49,046,827円

計 64,359,070円

Ⅲ. 平成30年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、26,720,523,000円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当890,293円を支給するために、退職給付引当金890,293円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費97,299,585円の支出のために、賞与引当金34,230,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,694,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,407,254円

1年超 20,997,612円

計 36,404,866円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,789,718円

1年超 0円

計 1,789,718円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

